



松本純ホームページ
https://jun.or.jp

まつもと じゅん 松本純 まちかど 中区・磯子区・金沢区 政治瓦版



松本純 後援会 発行
発行責任者 平木 茂
まちかど政治瓦版
10月号
令和3年10月5日
横浜市中区野毛町 2-65
電話 045-241-7800

国産ワクチン・治療薬の「創薬力」を強化します



製薬会社のバイオ工場。「創薬」の現場を視察



「集団感染」が発生した横浜港停泊中の「ダイヤモンド・プリンセス号」の船体に掲げられた乗客からの薬不足のSOS

薬剤師として
感染症の
苦しみから
国民の生命を
守ります



コロナに負けない！
頑張ろうニッポン

新型コロナウイルスは、高齢化が進むわが国を直撃しました。「人生100年時代」と言われ、高齢者が健康寿命を延ばし、充実した日々を謳歌する真ただ中に襲いかかってきたのです。

コロナ禍で最初に生命の危機にさらされたのは、65歳以上の高齢者です。そしてウイルスが変異をくりかえす中、感染力は拡大し、その危機は全世代へと広がり、わが国の社会経済、医療までも混乱へ陥れました。

かつては不治の病として恐れられた「感染症」ですが、ベストにしても、結核にしても、衛生的な社会環境づくりと、先進的な「創薬」によって、ほぼ根絶されました。

高齢化社会を直撃した 新型コロナウイルス

多くの感染症は、毎年流行するインフルエンザのように、身近な医療機関で、手軽に治療できるものになったと、考えられてきました。

そして「長寿社会」を迎えたわが国の医療は、「生活習慣病」へとシフトしました。

そんな構図を、新型コロナウイルス感染症は、根底から覆したのです。

「感染症対策」の遅れ
「創薬力」の遅れ

コロナ感染防止の切り札は、ワクチンです。未知のウイルスを克服する全く新しい薬が創られなければなりません。

しかし「創薬」に取り組めるのは現実には一部の先進国に限られます。

かつて日本は、世界をリードする創薬国の一つでした。しかし、近年の先進的なバイオ技術を駆使した高分子化合物、抗体医薬品の開発では低迷しています。

理由はリスクが高すぎるためです。民間の製薬会社が先端技術を駆使し、創薬に取り組むには、膨大な時間と資金が必要となります。つまり高い安全性と有効性を獲得できたとしても、商品化し、利潤を生み出せるという保証はないのが現状なのです。

「松本プラン」の可能性

私は2017年、「日本創薬力強化プラン(松本プラン)」を国に提言し予算化を実現しました。

バイオ医薬品を中心とした日本の創薬産業を世界と競争できる水準に高めるための政策です。

厚生労働省と経済産業省が一体となり、司令塔機能を設置、企業・産、大学・研究機関(学)、行政(官)の三者が連携した共同研究体制をつくり、国の感染防止の戦略にそったワクチン、治療薬を製造、国内外へ流通させようというものです。

先端的な医薬品の開発課題は、費用が高額化することです。海外では経済格差が「生命の問題」となることへの懸念が広がっています。

日本が誇る 「国民皆保険制度」の力

しかし「松本プラン」がわが国で有効性を発揮するのは、その背景に世界でも類を見ない、わが国独自の「国民皆保険制度」があるからです。

お金のある人も、ない人も、必要に応じて、適切で高度な医療サービスが受けられるのが、この制度の最大の特徴です。

国民皆保険制度の下、国主導による先端的技術を駆使した創薬に取り組むことで、国民の誰もが、公平に、そして安価に、最先端の薬や医療を享受できるという可能性が拓けてくるのです。

「薬」は、国民の命を守る「安全保障」です。誰にでも襲いかかる病気の苦しみを軽減し、回復を実現する「創薬」は、国の仕組みとしての制度化が必要ではないでしょうか。

国民の生命と安全を守ることが、政治の本質なら、薬剤師であり、政治家である私の使命は、わが国の創薬力を強化することに他なりません。(裏面で具体的な取り組みを紹介します)



救急医療の現場でのさまざまな症状に対し、必要な薬剤を迅速に供給してきました。(市夜間急病センターにて)

国産ワクチン・ 治療薬を創ること

ことこそ「医療の原点」であることを学ぶことができました。

病気の苦しみを、誰にでも襲いかかります。その苦しみを少しでも軽減し、回復できるようにと、医師、歯科医師、薬剤師、看護士、救命隊員、保健所職員など、多くの医療従事者が、日夜、全力を尽くしています。

薬剤師である私も、そんなチームの一員として、「薬」の力を信じ、何ができるのかを考えてきました。

「感染の恐れ」VS「日常生活への回帰」



将来の安全と安心、普通の暮らしを取り戻すために

コロナ対策



国産ワクチン・治療薬の開発力を強化します

新型コロナウイルスのようなパンデミック(世界的流行)は、自然災害同様、今後必ず発生します。感染症に襲われても重症者を発生させない準備が平時より必要です。感染予防の特効薬は、ワクチンです。特に国産ワクチン、治療薬の「創薬力」が背景があれば、国民の安心感はずっと高まります。

ワクチンは国民の生命を守る「安全保障」です。国が司令塔となり産・学・官共同による「創薬力」の実現に全力で取り組みます。

国が中心となりワクチンの安定供給体制をつくりだします

ワクチン供給は、時間をかけず、一気にすべての国民が接種できることが理想です。国民へのワクチン接種は自治体が担います。自治体へのワクチン提供は国の責任です。緊急時にこの両輪がしっかりと噛み合う「いのちを守る司令塔」を強化します。

国産ワクチン製造を速やかに行うため、原材料の海外依存を見直し、国内での自給体制を確立します。

緊急時でも安心して治療できる医療体制を構築します

「助けられるはずの生命が助けられない」という事態はゼロにしなければなりません。

ればなりません。

感染者は症状により、「重症者」「中等症者」「軽症者」に分けられます。病院をはじめ、それを補完するホテルや行政施設、自宅などでの療養が求められます。

いずれの場合でも、欠かせないのは「医師の目」です。病院以外でも医師や看護師の常駐や定期的診療、自宅への往診、電話診療などを充実させ、症状の急変を絶対に見逃さない体制を構築します。

地域経済



中小零細事業主のやむを得ない「休・廃業」を阻止します

コロナ禍、中小零細事業主が高齢になるにつれ、事業の継続をあきらめる事態が急増、深刻化しています。後継者がいないため会社を畳むのです。4年後の2025年には中小零細企業の経営者の約半数が休・廃業し、650万人の雇用が失われるという統計があります。

2017年、私は、「中小・小規模事業者の円滑な世代交代を後押しする議員連盟」の会長として、当時の安倍総理に、雇用維持を前提としてスムーズに会社の引き継ぎができるよう、相続税の軽減や親族以外の第三者への事業承継ができる制度への変更を提言しました。

そのかきもあって、翌年度には相続税・贈与税の支払いを100%猶予し、承継時の税負担を実質ゼロにすることができました。

今後も「事業承継」「事業再構築」を強力に支援し、街の経済を元気にできるような頑張りです。

働く人たちの社会保障を見直し、雇用の不安定を解消します

コロナ禍で、女性や若者を中心とする非正規、フリーランス、グレイゾーン契約者が、解雇や失業など、大きな経済的打撃を受けています。収入が減り、貯金を取り崩すなど生活ラインぎりぎり、子育てや介護に追われる例も少なくありません。雇用支援、職業訓練、また生活困窮者支援を強化することで、女性や若者の社会的居場所を確保します。

国際物流拠点、横浜港の躍進を応援します

横浜経済の30%を支えるのが、横浜港関連事業です。デジタル化により情報格差がボーダーレス化されたと言っても、貿易はコンテナ船による海上輸送が主流です。港町・横浜が国際的な物流拠点として、その存在感を示すことは、都市横浜のアイデンティティーにも繋がります。観光の魅力も拡大します。横浜港の躍進を支援します。

防災



急傾斜地のがけ崩れ、土砂崩れ被害を防ぎます

横浜の中区、磯子区、金沢区の地形図を見れば、急傾斜地が多いことがわかります。1960年代の高度

経済成長以降、横浜の街は大きく発展、急速な人口集中による大規模宅地開発が進みました。そんな急傾斜地の至るところにも団地や住宅地の密集が見られます。

私は防災大臣時代、全国各地の災害現場を訪ねました。その経験を活かし、災害が頻発する今、大規模な土砂災害を回避する安全点検と事前の災害防止策に取り組みます。

大岡川「分水路」の老朽化による水害リスクを回避します

1961年、台風4号で大岡川が氾濫、数千戸に浸水被害が出ました。これをきっかけに整備された大岡川「分水路」、完成から50年が経過し、老朽化が見られます。現在周辺は、ビルや住宅が増え、交通網も張り巡らされた機能的な都会です。老朽化が激化する災害に耐えきれなければ、その被害は甚大です。河川の氾濫を事前に防ぐため改修、再整備に取り組みます。

ハザードマップ活用で沿岸部の避難所、避難計画を見直します

近年、気候の変動は激しく、気象災害の激甚化・頻発化が目立ちます。海沿いに面した中区、磯子区、金沢区の防災設備の点検、再整備と共にハザードマップを活用し、住民の皆様の避難所、避難計画の見直しです。

基本政策インデックス
横浜の心・安全を求めるために

松本純のあゆみ
暮らしを守るための取り組み



Tel. 045-752-9205
fax 045-752-9206

事務所のご案内
横浜市中区中原1-2の31
神奈川県塗装会館2階

- 昭和25年 4月11日、横浜市中区生まれ 野毛山幼稚園、本町小、聖光学院中・高、東京薬科大卒、薬剤師
- 昭和49年 エスエス製薬株式会社入社
- 昭和53年 有限会社松本薬局入社(休職中)
- 平成1年 横浜青年会議所専務理事
- 平成2年 横浜市立本町小学校PTA会長
- 平成8年 横浜青年会議所専務理事
- 平成15年 第41回衆院総選挙初当選 (〜現在7期目)
- 平成18年 (政府)総務大臣政務官
- 平成20年 自民党副幹事長
- 平成24年 (政府)内閣官房副長官
- 平成25年 (衆院)厚生労働委員長
- 平成26年 自民党国会対策委員会委員長
- 平成27年 自民党副幹事長
- 平成28年 自民党総務大臣
- 平成29年 自民党副幹事長
- 令和3年 自民党議員(無所属)
- 令和3年 衆議院議員(無所属)
- 令和3年 (衆院)国家基本政策委員会委員
- 令和3年 東京薬科大学薬学部客員教授

松本純プロフィール